

# 現代社会

第1問 次の文章を読んで、下の問いに答えよ。

正社員と非正規従業員の不合理な待遇格差を禁じる「同一労働同一賃金」の制度が、4月から中小企業にも適用された。

中小企業は雇用<sup>(ア)</sup>されている人の約7割が働く。制度が浸透すれば、非正規の人の処遇を改善する効果は大きい。中小企業の経営者に真摯な対応を求めたい。

同一労働同一賃金は政府の働き方改革の柱の一つとして制度化された。基本給、賞与、各種手当や休日・休暇、教育訓練といった待遇全般について、仕事内容や責任の程度などに違いがないなら、雇用形態にかかわらず差をつけてはならないというものだ。昨年4月から大企業に適用された。

基本給は能力、経験や成果が異なれば差を設けることが認められ、賞与も会社業績への貢献度に応じて額を決められる。このため非正規従業員の十分な処遇改善は進みにくいという指摘もある。

だが大企業ではパート従業員らに賞与を支給し始めたり、正社員だけに出していた手当を廃止したりする動きが出ている。格差是正へ一定の効果はある。

求められるのは公正で透明性の高い賃金決定の仕組みだ。正規、非正規を問わず、職務に応じて対価を明確にした賃金制度を整えることが望ましい。

待遇格差をめぐる訴訟で最高裁は昨年、たとえば扶養手当について、契約社員でも養う家族がいて継続的な勤務が見込めるなら、支給が妥当とする判決を出した。賃金項目ごとに趣旨や目的を見極めての判断が定着してきた。

経営者は正社員と非正規従業員の待遇の違いについて、明確な説明ができなければならない。同一労働同一賃金の制度で雇用主は、非正規の人から求めがあった場合、待遇差の理由の説明義務を負っていることを銘記すべきだ。

非正規従業員の待遇改善の本筋は、仕事に必要なスキル（技能）を自ら高め、賃金の引き上げを積み重ねていくことだ。政府は職業訓練の充実など能力開発の支援に力を入れる必要がある。

出典)「非正規の待遇を公正・透明に」日本経済新聞, 2021年4月11日朝刊。出題のため一部を変更した。

問1 下線部(ア)に関連して, 中小企業と大企業との格差や両者の関係性について, 以下の問いに答えよ。

(1) 中小企業に分類されるベンチャー企業(ベンチャー・ビジネス)の説明として, 最も適切なものを以下から選べ。

- ① 財務状態が悪く, 銀行が融資を行うことを躊躇するような中小企業
- ② 技術開発を行うなどして, 新しい領域を開拓しながら事業展開することを目指す中小企業
- ③ 起業家への融資を専門とする企業
- ④ 経営破綻した企業の救済を専門とする企業

(2) 大企業と中小企業の中に存在する経営状況や労働条件の大きな格差を表現する用語として, 最も適切なものを以下から選べ。

- ① 産業構造の高度化
- ② 産業の空洞化
- ③ 経済の二重構造
- ④ 一国二制度

(3) 大企業が製造過程の一部を他の中小企業に委託する制度として, 最も適切なものを以下から選べ。

- ① 水平的分業
- ② 企業合同
- ③ 下請け
- ④ 寡占

(4) 管理価格の説明として, 最も適切なものを以下から選べ。

- ① 大企業が規模の経済を活用して生産コストを削減することで実現する低い価格
- ② 政府が中小企業を保護するために設定した価格
- ③ 価格支配力をもつ企業が, その支配力を背景に固定的に設定した価格
- ④ 政府が大企業と中小企業の共存共栄を目的として設定した価格

問2 下線部(イ)に関連して、非正規の人の処遇改善が必要となった歴史的背景の一つである2000年代に実施された構造改革の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 5

- ① 小泉内閣が推進した構造改革では、市場原理を重視し小さな政府を目指し、様々な規制緩和が進められた。
- ② 鳩山内閣が推進した構造改革では、市場原理を重視し小さな政府を目指し、様々な規制緩和が進められた。
- ③ 鳩山内閣が推進した構造改革では、育児・介護救護法を成立させるなど、社会福祉制度の充実が図られた。
- ④ 小泉内閣が推進した構造改革では、育児・介護救護法を成立させるなど、社会福祉制度の充実が図られた。

問3 下線部(ウ)に関連して、働いているにもかかわらず十分な報酬が得られず、貧困に苦しむ労働者を指す用語として、最も適切なものを以下から選べ。

6

- ① ワーキングプア
- ② バリアフリー
- ③ フリーター
- ④ リストラ

問4 下線部(エ)に関連して、裁量労働制の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 7

- ① 雇用を保証するかわりに、転勤など経営上の要請への柔軟な対応を労働者に求める制度
- ② 労働時間や仕事の進め方の決定を労働者本人に大幅にゆだねる制度
- ③ 新卒の労働者を正規の従業員として雇い、特別な事情がない限り定年まで働かせる制度
- ④ 労働者を子会社や系列の会社に差し向けて働かせる制度

問5 下線部(オ)に関連して、労働者を支援する政府や企業の役割や制度について、以下の問いに答えよ。

(1) 労働者の失職などに備えて政府が提供する社会福祉を表す用語として、最も適切なものを以下から選べ。 8

- ① ユニバーサルデザイン
- ② クーリングオフ
- ③ セーフティネット
- ④ セーフガード

(2) 雇用保険の説明として、最も適切なものを以下から選べ。 9

- ① 大企業が正規雇用の労働者の医療費を一部負担する制度
- ② 労働者が失業した場合などに一定期間の失業給付を行う制度
- ③ 労働者の業務上の負傷・疾病に対して保険給付を行う制度
- ④ 労働者が退職後に年金を給付される制度

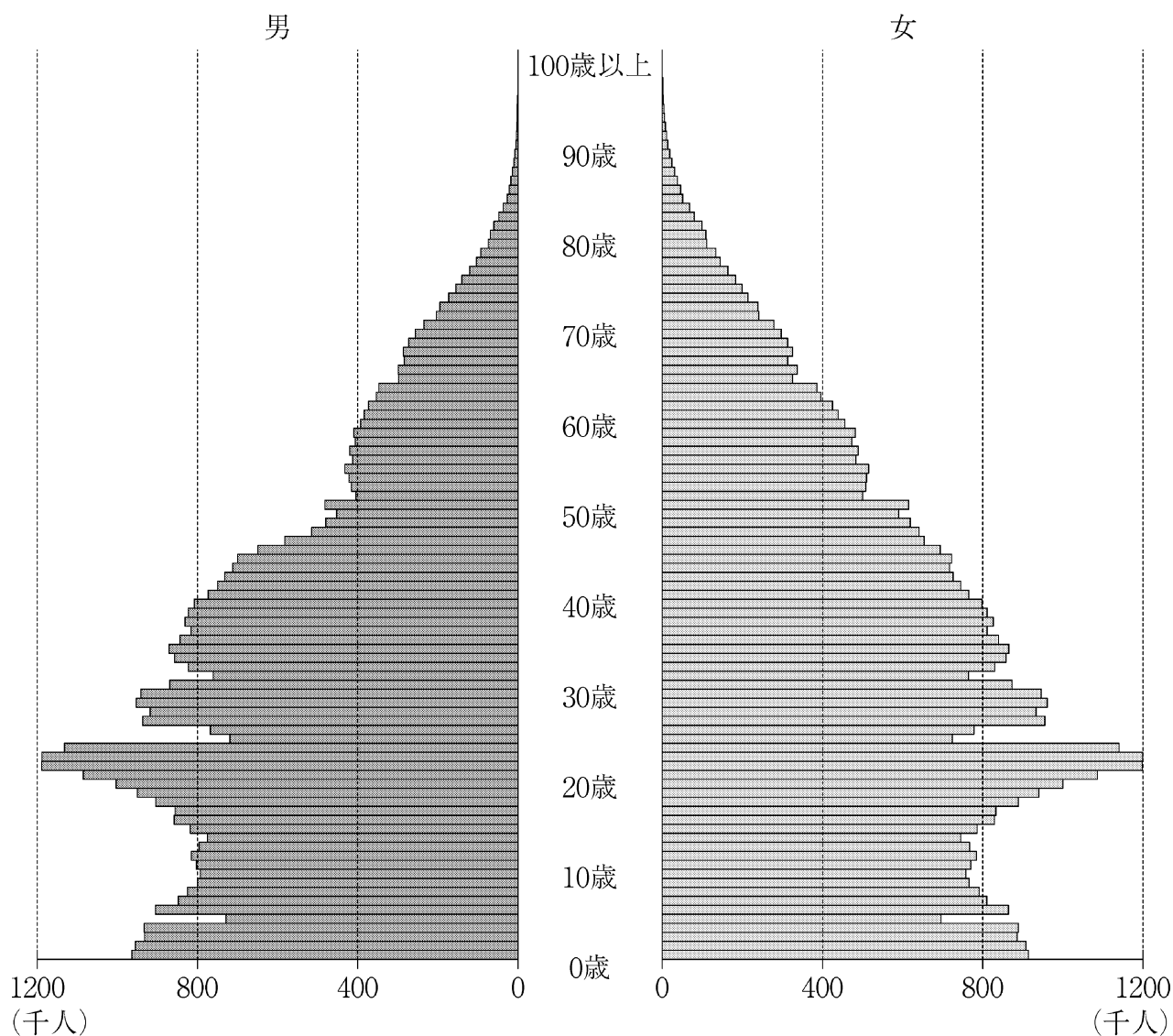
(3) 労働者の能力開発のあり方を考える際、デジタル・デバイドは考慮すべきテーマの一つとなりうる。デジタル・デバイドの説明として、最も適切なものを以下から選べ。 10

- ① 情報技術を利用する能力や機会を持つ人と持たない人との間の格差
- ② テレビなどのメディアの情報を正しく読み取り活用できる能力
- ③ インターネットなどで電子的に行われる商業取引
- ④ どこにでも存在する情報をいつでもどこでも誰でも利用できる社会

**第2問** 日本では少子高齢化が進んでおり、今後労働力不足や社会保障費の増大などさまざまな問題に向き合っていく必要がある。統計データを見ながら、少子高齢化の問題について考えてみよう。

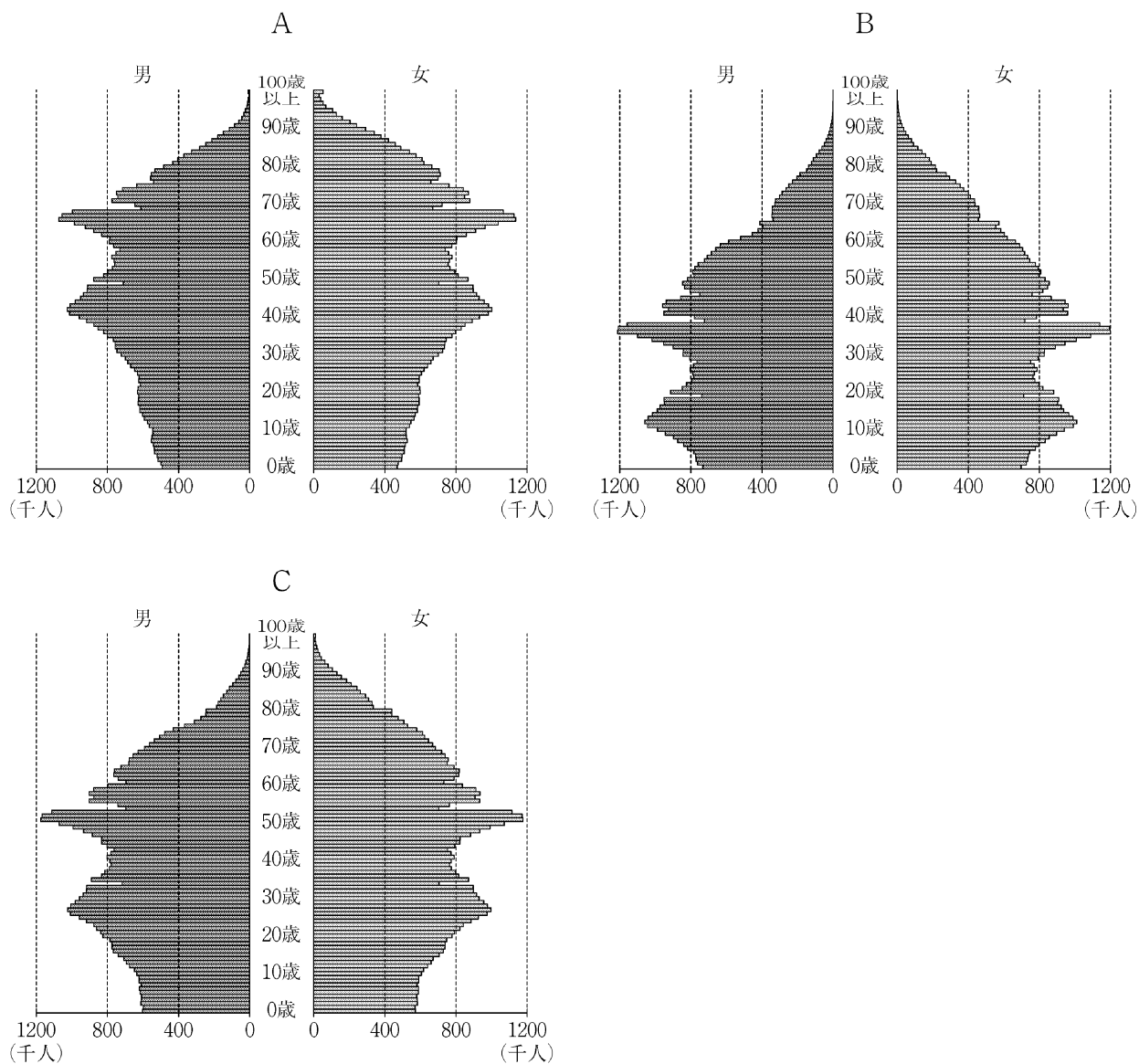
下の図1は、1970年の日本の人口ピラミッド、図2はそれぞれが1985年、2000年、2015年のいずれかの年の人口ピラミッドである。また、図3は、日本の総人口、15歳以上人口、生産年齢人口、労働力人口の推移を示したものである。これらの図を参考にしながら、下の問いに答えよ。

図1：1970年の人口ピラミッド



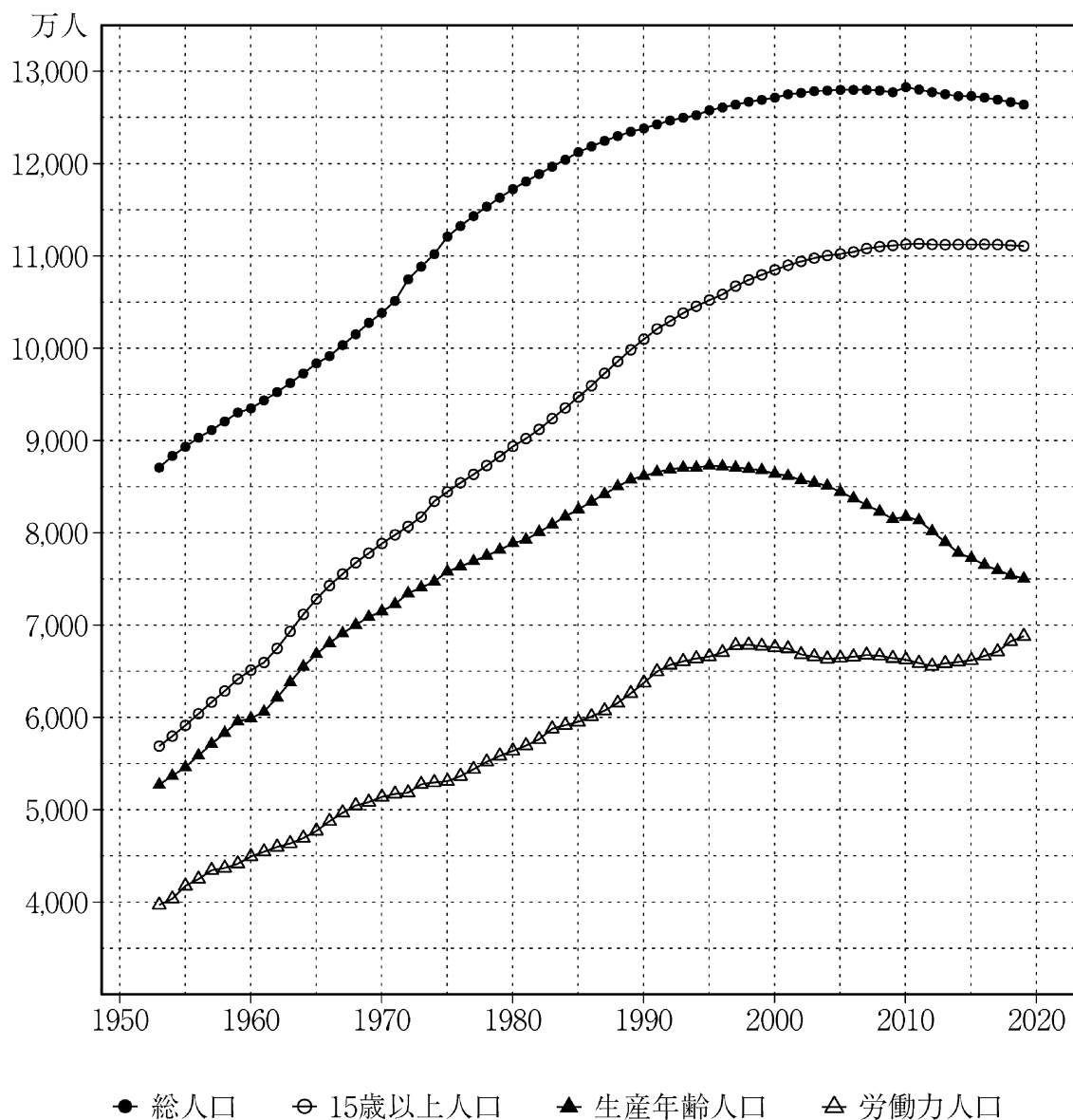
(データの出所) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

図2：1985年，2000年，2015年の人口ピラミッド



(データの出所) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

図3：人口の推移



(データの出所) 総務省統計局『労働力調査 長期時系列データ』

問1 図1から読み取れることとして、最も適切なものを以下から選べ。 11

- ① 1960年代に生まれた世代では、どの年齢の人口も160万人を上回っている。
- ② 年少人口と前期高齢者の人口とを比べると、年少人口の方が多い。
- ③ このとき0～4歳であった人たちは、団塊の世代と呼ばれている。
- ④ 第二次世界大戦中に生まれた世代の人口は、戦後の6年間に生まれた世代の人口よりも多い。

問2 図2の人口ピラミッドA、B、Cは、それぞれ1985年、2000年、2015年のどの年のものか、最も適切なものを以下から選べ。 12

- ① A 1985年    B 2000年    C 2015年
- ② A 1985年    B 2015年    C 2000年
- ③ A 2000年    B 1985年    C 2015年
- ④ A 2000年    B 2015年    C 1985年
- ⑤ A 2015年    B 1985年    C 2000年
- ⑥ A 2015年    B 2000年    C 1985年

問3 図3から読み取れることとして、最も適切なものを以下から選べ。 13

- ① 日本の労働力人口比率は低下傾向にある。
- ② 日本の高齢者の人口は、総人口の減少にともなって1995年以降は減少傾向にある。
- ③ 日本の2015年の総人口は1965年の1.5倍以上である。
- ④ 日本の総人口が1953年以降はじめて前年よりも減少したのは、2000年よりも後のことである。



問4 人口減少による労働力の不足を補うためには、外国人労働者の受入れや、女性の労働力を活用することなどが求められる。これに関して、以下の問いに答えよ。

(1) 外国人労働者に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。

14

- ① 外国人労働者には労働基準法が適用されない。
- ② 外国人労働者は健康保険に加入することができない。
- ③ 日本は高技能労働よりも単純労働に多くの外国人を受け入れるという方針をとってきた。
- ④ 技能実習生として来日した外国人にも最低賃金法が適用される。

(2) 女性の労働や男女の平等についての記述として、適切なものを以下から2つ選べ。 15 , 16 (順不同)

- ① 女性の労働力人口比率は、20～30代にかけて最も高くなる。
- ② 1997年の男女雇用機会均等法の改正では、募集や採用などにおける女性差別の禁止が努力義務となった。
- ③ 2017年の男女雇用機会均等法の改正では、企業にマタニティ・ハラスメントへの対策が義務づけられた。
- ④ 育児・介護休業法では、子どもが3歳になるまで育児休業を取得することができるように定めている。
- ⑤ 家族生活における男女の平等は、日本国憲法によって保障されている。
- ⑥ 日本は先進国のなかでは、男女の不平等が最も小さい国だといわれている。



**第3問** 学生AさんとBさん、そして大学の先生との会話を読んで、下の問いに答えよ。

学生A ニュースで見たけど、中国はコロナの封じ込めに成功しているんだって。

学生B すごいよね。でも、中国の政治体制は一党独裁で、個人の自由を制限しているから、封じ込め<sup>(ア)</sup>に成功したのかもしれないよ。

先生 たしかにそうかもしれません。中国の人権問題は国際社会の懸念事項となっています。

学生A 日本と中国との関係はどうなんだろう？

先生 日本と中華人民共和国は、1972年に日中共同声明を出して、1978年に日中平和友好条約を結びました。この一連の過程の中で、戦後補償の問題、領土問題を解消し、戦後の日中関係が始まりましたが、領土問題や人権の問題で両国に対立があるのも事実です。

学生A え、1972年？日本は1951年に調印されたサンフランシスコ講和条約で国際社会に復帰したから、その時に中華人民共和国とも国交正常化した<sup>(イ)</sup>と思っていた。

学生B 中華人民共和国はサンフランシスコ講和会議に参加してないよね。

先生 その通りです。それに、サンフランシスコ講和条約はソ連をはじめとする3カ国が調印しませんでした。そのため、この講和は片面講和ともいわれます。

学生A そもそも日本はなぜ、戦争をはじめたんだろう？誰も反対しなかったのかな。みんな戦争に賛成したのかな。

先生 戦前の日本では、大日本帝国憲法の下で内閣が軍部をコントロールできません<sup>(ウ)</sup>でした。戦後の日本国憲法は、その反省に立って、三権分立や文民統制を採用しています<sup>(エ)</sup>。この背景には、社会契約説の強い影響があります<sup>(オ)</sup>。

学生A 戦後約75年たって、日本の安全保障問題は大きく変化していますよね。現在の領海の問題は、戦後体制の課題を引きずっているんでしょうか？<sup>(カ)</sup>

先生 そうかもしれません。この問題をAさんの卒業論文のテーマにしてはど<sup>(キ)</sup>



(A) 22

- ① アメリカ      ② イギリス      ③ プロイセン      ④ フランス

(B) 23

- ① 陸海軍      ② 内閣      ③ 議会      ④ 国民

(C) 24

- ① 協賛      ② 補助      ③ 監督      ④ 諮問

問4 下線部(エ)に関連して、以下の問いに答えよ。

- (1) 日本国憲法は、立法権、行政権、司法権からなる三権分立を採用している。立法、行政、司法に関する説明について、最も適切なものを以下から選べ。 25

- ① 統治行為論とは、高度に政治的な国家行為は裁判所が司法審査の対象としないとする考え方である。
- ② 衆議院と参議院は、国政調査権を有し、内閣の判断及び司法の判決について調査を行い、意見を述べることができる。
- ③ 最高裁判所は、憲法第25条生存権規定をめぐって争われた朝日訴訟において、行政の定めた生活保護基準を違憲とした。
- ④ 最高裁判所は、公費で靖国神社に玉串料を支出した愛媛県に対し、「社会通念の範囲内」として合憲判決を下した。

(2) 日本国憲法の改正手続に関して、最も適切なものを以下から選べ。

26

- ① 公務員には憲法擁護義務があるが、国会議員には憲法擁護義務はない。
- ② 日本国憲法の改正手続に関する法律では、憲法改正の際には20歳以上の日本国民によって国民投票を行うとしている。
- ③ 憲法改正には、衆議院と参議院との両院での過半数の賛成と、国民投票での過半数の賛成とが必要とされる。
- ④ 日本国憲法は、改正に厳格な手続が定められた硬性憲法である。

問5 下線部(オ)に関連して、社会契約説の代表的論者にトマス・ホッブズとジョン・ロックがいる。それぞれの著作として、最も適切なものを下から選べ。

(1) トマス・ホッブズ 27

(2) ジョン・ロック 28

- ① 国富論
- ② 市民政府二論
- ③ ファウスト
- ④ 法の精神
- ⑤ マグナカルタ
- ⑥ リヴァイアサン

問6 下線部(カ)に関連して、以下の法律を施行された年が早い順番に並べ替えたとき、3番目にくるものとして、最も適切なものを以下から選べ。 29

- ① テロ対策特別措置法
- ② 有事法制関連3法
- ③ 周辺事態法
- ④ PKO（国連平和維持活動）協力法

問7 下線部(キ)に関連して、領海および排他的経済水域は、領土の低潮線（干潮時の海岸線）を基線として、そこから外側に決められた幅以内の範囲で設定される。領海および排他的経済水域の決められた幅として、最も適切なものを以下から選べ。 

|    |
|----|
| 30 |
|----|

- ① 領海は基線から12カイリ以内、排他的経済水域は基線から100カイリ以内である。
- ② 領海は基線から24カイリ以内、排他的経済水域は基線から100カイリ以内である。
- ③ 領海は基線から12カイリ以内、排他的経済水域は基線から200カイリ以内である。
- ④ 領海は基線から24カイリ以内、排他的経済水域は基線から200カイリ以内である。